



2024年上半期 中国の国民経済

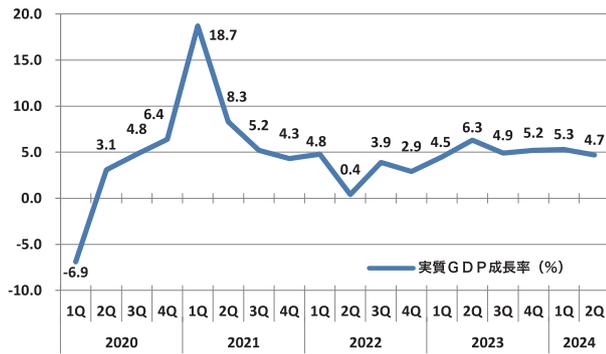
中国の上半期における各種経済データが中国国家統計局、税関総署などから発表されている。以下主要指標を抜粋し掲載する。

◇国内総生産(GDP)

上半期の国内総生産(GDP)は、前年同期比(以下同)5.0%増の61兆6,836億元だった。

四半期ベースでは、第1四半期が前年同期比5.3%増、第2四半期が4.7%増と、第2四半期は雨・洪水災害の多発や、有効需要の落ち込みにより大幅に減少した。

<四半期毎のGDP推移>



項目	金額(億元)	前年同期比(%)
上半期	616,836	5.0
第一次産業	30,660	3.5
第二次産業	236,530	5.8
第三次産業	349,646	4.6
第1四半期	296,299	5.3
第一次産業	11,538	3.3
第二次産業	109,846	6.0
第三次産業	174,915	5.0
第2四半期	320,537	4.7
第一次産業	19,122	3.6
第二次産業	126,684	5.6
第三次産業	174,731	4.2

産業別では、第一次産業が3.5%増の3兆660億元、第二次産業が5.8%増の23兆6,530億元、第三次産業が4.6%増の34兆9,646億元だった。

◇工業

一定規模以上の工業付加価値は、前年同期比6.0%増だった。

三大分類別では、採鉱業が2.4%増、製造業が6.5%増、電力・熱・ガス及び水の生産、供給業が6.0%増だった。装備製造業は7.8%増、ハイテク製造業は8.7%増だった。

企業分類別では、国有企業が4.6%増、株式制企業6.5%増、外資系企業(香港、マカオ、台湾企業を含む)4.3%増、民営企業5.7%増といずれも伸びた。

製品別では、3Dプリンターが51.6%増、新エネルギー車が34.3%増、集積回路製品が28.9%増と大幅に増加した。

<主要工業製品生産量>

項目	単位	生産量	前年同期比(%)
原炭	万トン	226,551	▲1.7
原油加工量	万トン	36,009	▲0.4
発電量	億kW/h	44,354	5.2
粗鋼	万トン	53,057	▲1.1
鋼材	万トン	70,102	2.8
10種非鉄金属	万トン	3,900	7.1
セメント	億トン	85,047	▲10.0
硫酸	万トン	5,060	9.2
カ性ソーダ	万トン	2,150	6.0
エチレン	万トン	1,593	▲1.8
化学繊維	万トン	3,885	13.2
自動車	万台	1,396	5.7
うち新エネ車	万台	490.3	34.3
金属切削機械	万台	33	5.7
工業用ロボット	万台	28.3	9.6
集積回路	億個	2,071	28.9
モバイル通信端末	万台	75,177	9.7

目次

2024年上半期 中国の国民経済	1
中国実務セミナー 中国税務アップデート	4
8月以降の行事案内	4
交流記録	5
「愛知県日本中国友好協会70周年記念祝賀会」盛大に開催	6
上海に「東方ハブ」	7
【窗福】経営人材、高度専門人材を惹きつける人事管理	9
【広告】第17回浙江省輸出商品(大阪)交易会	13

滄州デスクNEWS	14
常州デスクNEWS	14
常熟デスクNEWS	15
錫山デスクNEWS	15
南京デスクNEWS	16
江門デスクNEWS	16
中国経済データ	17
中国短信	21
【広告】第5回中国遼寧省輸出商品展示会	22

◇サービス業

サービス産業の付加価値は前年同期比4.6%増で、このうち、情報発信業・ソフトウェア情報技術サービス業は11.9%増、リース・ビジネスサービス業は9.8%増、交通運輸、倉庫及び郵政業が6.9%増、宿泊・飲食業は6.6%増、卸売・小売業は5.7%増だった。

◇消費

社会消費財小売総額は3.7%増の23兆5,969億円で、うち都市部の社会消費財小売総額は3.6%増の20兆4,559億元、農村部は4.5%増の3兆1,410億元となった。

消費分類別にみると、商品小売額は3.2%増の20兆9,726億元、飲食業関連の収入は7.9%増の2兆6,243億元だった。

<社会消費財小売総額>

項目	金額(億元)	前年同期比(%)
社会消費財小売総額	235,969	3.7
うち都市	204,559	3.6
農村	31,410	4.5
商品小売業	209,726	3.2
うち 食品、食用油類	10,353	9.6
飲料類	1,564	5.6
酒・たばこ類	3,055	10.0
服装、帽子・靴類	7,098	1.3
化粧品類	2,168	1.0
金・銀・宝飾品類	1,725	0.2
日用品	3,923	2.3
スポーツ・レジャー用品類	668	11.2
家電及び音響機材類	4,487	3.1
薬品類	3,534	4.4
文化・オフィス用品類	1,838	▲5.8
家具類	721	2.6
通信機器類	3,692	11.3
石油及び製品	12,026	4.1
自動車類	22,962	▲1.1
建築及び装飾材類	782	▲1.2

全国のオンライン小売売上高は9.8%増の7兆991億円で、うち実物商品は8.8%増の5兆9,596億元と社会消費財小売総額の25.3%を占めた。

◇固定資産投資

固定資産投資(農業を除く)は、3.8%増の24兆3,113億円で、不動産開発を除いた固定資産投資は8.5%増だった。

分野別では、インフラ投資が5.4%増、製造業投資が9.5%増、不動産開発投資が10.1%減となった。また全国の新築商業住宅の販売面積は19.0%減の4億7,916万平方メートル、新築商業住宅販売額は25%減の4兆7,133億元だった。

産業別では、第1次産業が3.1%増の4,540億元、第2次産業が12.6%増の8兆2,297億元、第3次産業が0.2%減の15兆8,554億元だった。

また地域別では、東部地区への投資が3.8%増、中部地区が4.0%増、西部地区が1.0%増、東北地区が3.4%増となった。

<主な業種別固定資産投資額増加率>

業種	前年同期比(%)
農業・林業・牧畜業・水産業	4.8
採掘業	17.0
製造業	9.5
電力、熱力、ガス及び水の生産供給業	24.2
交通運輸、倉庫及び郵政業	6.6
水力資源・環境及び公共施設管理業	0.7
教育	6.7
衛生及び社会奉仕	▲10.6
文化、スポーツ及びレジャー業	5.1

一部の基本的な生活用品やアップグレードされた商品の販売が良好で、穀物・食品及び飲料製品の小売売上高がそれぞれ9.6%、5.6%増加し、通信機器、スポーツおよび娯楽用品の小売売上高はそれぞれ11.3%および11.2%増加した。

◇貿易

ドルベースの輸出入総額は2.9%増の2兆9,801億ドル、うち輸出が3.6%増の1兆7,076億ドル、輸入が2.0%増の1兆2,726億ドルで、貿易収支は4,350億元の黒字となった。うち、一般貿易の輸出入は2.1%増で、輸出入総額に占める割合は64.9%となった。

<上半期 主要国・地域との輸出入>

国(地域)	輸出入額	伸率	構成比
ASEAN	472,450.5	7.1	10.8
EU	382,386.8	▲3.7	12.8
アメリカ	322,633.9	▲0.2	10.8
韓国	158,508.9	4.3	5.3
日本	148,591.4	▲5.1	5.0
香港	145,233.9	11.0	4.9
台湾	132,681.6	7.6	4.5
ベトナム	123,774.2	20.6	4.2
ロシア	116,874.9	1.8	3.9
オーストラリア	109,601.7	▲5.1	3.7
全世界	2,980,142.7	2.9	100.0

単位：百万ドル、%

人民元ベースの輸出入総額は6.1%増の21兆1,688億元、輸出は6.9%増の12兆1,298億元、輸入は5.2%増の9兆390億元で、貿易収支は3兆909億元の黒字となった。また一般貿易は5.2%増で、輸出入総額に占める割合は65%となった。

民間企業の輸出入は11.2%増加し、輸出入総額の55.0%を占め、前年同期比2.5ポイント増加。また機械・電気製品の輸出は8.2%増加し、輸出総額の58.9%を占めた。

◇物価

消費者物価指数(CPI)は前年同期比0.1%上昇した。第1四半期は前年同期比横ばいだった。

<消費者物価指数>

項目	前年同期比(%)
消費者物価指数(CPI)	0.1
都市部	0.1
農村部	0.2
食品、たばこ、酒	▲1.4
衣服	1.6
居住(家賃、修繕、燃料費を含む)	0.2
生活用品及びサービス	0.9
交通及び通信	▲0.7
教育・文化・娯楽	2.0
医療・保健	1.4
その他用品及びサービス	3.3

食品、タバコ、酒類の価格のうち、生鮮果物は7.8%下落、生鮮野菜は2.7%下落、豚肉は横ばい、穀物は0.5%上昇した。食品とエネルギー価格を除いたコアCPIは前年比0.7%上昇した。

工業生産者物価指数(PPI)は2.1%下落し、下落幅は第1四半期より0.6%ポイント縮小。工業生産者購買価格は2.6%下落した。

◇雇用

都市部調査の失業率は5.1%で、第1四半期から0.1ポイント低下し、前年同期から0.2ポイント低下した。

6月単月の都市部調査の失業率は5.0%と前月と同じで、前年同月より0.2ポイント低下した。

地元の戸籍保有者の調査失業率は5.1%、他地域の戸籍保有者の調査失業率は5.3%、そのうち他地域の農村戸籍保有者の失業率は4.7%だった。

31の大都市の調査失業率は4.9%、全国の企業従業員週の平均労働時間は48.6時間だった。

第2四半期末時点で、地方の出稼ぎ労働者の総数

は1億8,997万人で、前年同期比1.6%増加した。

◇収入・支出

<収入>

全国住民の1人当たり可処分所得は名目で5.4%増、物価変動の影響を除いた実績は5.3%増の2万733元となった。

都市部住民の1人当たり可処分所得は名目4.6%増(実質4.5%増)の2万7,561元、農村部住民は6.8%増(実質6.6%増)の1万1,272元だった。

一人当たりの可処分所得の中央値は5.9%増の1万7,358元で、このうち、都市住民の一人当たり可処分所得の中央値は4.7%増の2万4,403元、農村住民の一人当たり可処分所得の中央値は6.9%増の9,539元だった。

収入源別にみると、住民1人あたりの賃金収入は名目5.8%増の1万1,950元と全体の57.6%を占めた。事業所得は6.4%増の3,235元、財産所得は2.1%増の1,780元、移転所得は5.0%増の3,768元と、それぞれ全体の15.6%、8.6%、18.2%を占めた。

<支出>

全国住民の1人当たり消費支出は6.8%増(実質6.7%増)の1万3,601元。都市住民は6.1%増(実質6.0%増)の1万6,780元、農村住民は7.6%増(実質7.4%増)の9,197元だった。

<住民一人当たりの支出額及び構成>

項目	金額(元)	比率(%)
食品・酒・たばこ	4,214	31.0
居住	3,004	22.1
交通・通信	1,819	13.4
教育・文化・娯楽	1,340	9.9
医療・保健	1,271	9.3
衣類	826	6.1
生活用品・サービス	738	5.4
その他用品・サービス	389	2.9

国家統計局のコメントによると、「今年上半期、習近平国家主席を中心とする党中央委員会の強力な指導の下、各地域と部門は党中央委員会と国务院の決定と取り決めを誠実に履行し、様々なマクロ政策の効果的な実施で、国民経済は概ね安定し進歩し、生産は着実に増加し、需要は回復を続け、雇用価格は概ね安定し、住民所得は増加し続けており、新たな成長原動力は加速して、高いレベルでの開発において新たな進歩が見られた」としている。

中国税務アップデート

7月18日(木)、デロイトトーマツ税理士法人パートナーの安田和子氏を講師に招き、オンラインセミナーを開催した。

講義は初めに中国税務の基礎知識について企業所得税、増値税、PE課税、組織再編税制などの説明があった。

次に23年の中国税収概況について、総税収額が18.1億元(日本円で約400兆円)で日本の約70兆円の5倍強の規模となっていることを紹介し、中国の税収構成の特徴として、個人所得税の割合が8%と低いことなどを挙げた(日本の所得税の割当は約25%)。

続く最新のトピックスでは、まず印紙税の最新動向について、22年に施行された新税法の内容と日系企業が注意すべき事項の説明があった。税務調査のリスク管理については、中国税務当局がビクデー

タによる分析を進めていることを紹介し、140以上の分析指標により調査対象を絞り込んでいると紹介があった。税関調査については、過去の経緯と直近の動向について解説。新会社法に関する税務影響の検討では、登録資本金の期限内の払込みが再び必要となったことに関連し、非貨幣財産で出資の際に課税される税金について説明があった。個人所得税の最新動向では、期間が延長された年一回性賞与の優遇計算、外国籍個人の免税手当優遇政策の延長及び2024年中に対応が必要となる6年ルールへの対応について説明があった。最後に組織再編に関する税制について、持分譲渡における譲渡損益が生じる典型的なケースについて解説があった。

講義は50名が視聴した。

8月以降の行事案内

後援事業

「第5回中国遼寧省輸出商品展示会」

日時：8月27日(火)～29日(木)

主催：遼寧省人民政府

会場：マイドームおおさか

後援事業

「2024大阪国際ライフスタイルショー／

浙江省輸出商品(大阪)交易会」

日時：9月11日(水)～13日(金)

主催：浙江省商務庁

会場：インテックス大阪1号館、2号館

後援事業

「創出展 2024 in NAGOYA」

日時：9月24日(火)～26日(木)

主催：創出展 2024 in NAGOYA実行委員会

会場：名古屋中小企業振興会館(吹上ホール)

後援事業

「第六回日中友好錦秋の集い」

日時：10月5日(土)～6日(日)

主催：日中友好錦秋の集い会

会場：中部国際空港第1ターミナル
4階イベントプラザ

後援事業

「第3回ワールドフェスティバルin愛知」

日時：10月12日(土)～14日(月)

主催：ワールドフェスティバルin愛知実行委員会

会場：久屋大通公園エンゼル広場

交流記録

<蕪湖市外経服務有限公司>

当センターの準会員である蕪湖市外経服務有限公司の藕学東総経理と徐静日本部長が来訪され、業務グループの中村課長と佐合主任が対応した。

同社は安徽省蕪湖市に拠点を置く技能実習生送り出し機関で、日本にも送り出している。このほか蕪湖市政府からの委託を受け、同市の人材交流や経済交流の事業も手掛け、日本との交流事業の拡大を目的に当センターの準会員として2019年に入会。以降、意見交換のため、たびたび来訪されている。

今回は同じ蕪湖市に拠点を置き、蕪湖市政府が親会社である中国自動車大手・奇瑞汽車から、高い技術力を持つ日本の自動車部品メーカー（サプライヤ）からの調達の中継依頼を受けて来訪したもの。



左から藕学東総経理と徐静日本部長

奇瑞汽車は昨年約200万台を生産し、今年は250万台を見込んでいる。生産台数のうち半分は輸出しており、今後は日系サプライヤとの取引拡大により、次世代技術やグローバル化への対応を図る方針という。これに対し、当センターからは日本の現状や今後の進め方について説明を行った。

また当センターが11月に中部経済界訪中団を安徽省の蕪湖市と合肥市に派遣する予定である旨を伝えたところ、「奇瑞汽車には最先端の設備を備えた“スーパーファクトリー（中国語：超級工場）”があるので、見に行くべきだ」との説明があった。中国では5Gを取り込んだスマートファクトリーが次々と立ち上がっているとの情報が漏れ伝わっているが、蕪湖市でもそうした最新の動向に触れる機会がありそうで、期待が高まった。

<滄州市對外經濟技術合作有限公司>

6月25日、尹広軍・滄州市對外經濟技術合作有限

公司総経理一行2名が来訪され、大野専務理事と石原業務グループアドバイザーが対応した。

当センターと同社は長年の業務協力関係にあり、定期的に相互交流を行っているほか、毎月「滄州デスクNEWS」を会報誌に掲載し、滄州市の最新情報を発信している。

滄州市は、雄安新区にも近く、港も発展しており、医療関連企業の集約も進んでおり、再度、視察に来て欲しいと要請があった。

また、同社は過去に滄州市を代表し、名古屋中国春節祭に出展し、滄州市のPRを行ったことがあり、次回の出展を検討しているとの話があった。



尹広軍 滄州市對外經濟技術合作有限公司 総経理
李 平 同 副総経理

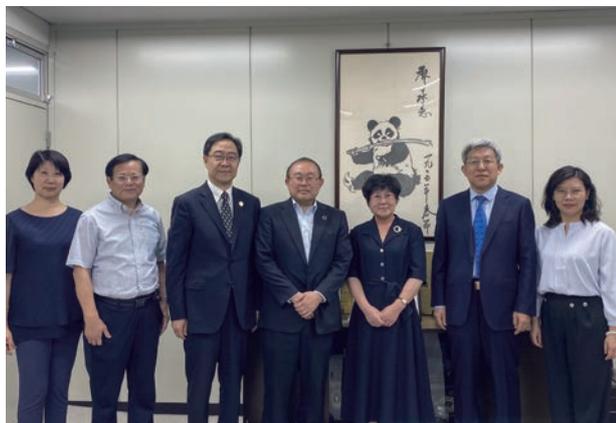
<河北省人民政府参事室訪日団>

6月26日、劉曉軍・河北省国際交流促進会会長（前中国駐名古屋総領事）一行6名が来訪され、大野専務理事及び瀕瀨業務グループ担当が対応した。

はじめに大野専務より河北省国際交流促進会の設立と劉曉軍氏の初代会長就任に対して、お祝いの言葉を述べ、劉曉軍会長から、河北省国際交流促進会の設立式典において、嶋尾会長からの祝電を披露したと御礼の言葉をいただいた。

昨年、中部経済界訪中団で北京市を訪れた際に、劉曉軍会長と紀坂さんと会食し、嶋尾会長、高橋副会長はじめ団員一同と旧交を深める機会があった。大野専務理事からは、名古屋中国春節祭や当センターの新年賀詞交歓会、会員懇親会などの機会に合わせて来名して頂き、私共も中国出張の機

会に河北省を訪問し、相互交流すること、当地域と河北省との経済交流を発展させるため、当センターと同促進会で業務提携を締結することを提案し、賛同を得た。



また、劉曉軍会長から、現在、河北省内にある

「雄安新区」の発展に力をいれているが、保定市を国際的な医療センターとして注力しているのが、是非とも視察・交流に来て欲しいと要請があった。

- 王 彬 河北省政府参事室 主任
河北省文史研究館 館長
- 劉曉軍 河北省人民政府 参事
河北省国際交流促進会 会長
- 李 璞 河北省人民政府 参事
河北省人民政府 元副秘書長
- 宋水山 河北省人民政府 参事
河北省科学院生物研究所 所長
- 紀 竑 河北省政府外事弁公室
アジア・アフリカ処 一級調研員
- 張麗君 河北省政府参事室参事工作処 処長

「愛知県日本中国友好協会70周年記念祝賀会」 盛大に開催



6月29日(土)、名古屋市内のホテルにて、特定非営利活動法人愛知県日本中国友好協会の設立70周年記念祝賀会が盛大に開催され、政界、関係団体、同協会会員など120名余りが出席し、当センターからは、嶋尾会長と大野専務理事が出席した。

はじめに主催者を代表して、同協会の後藤泰之会

長が挨拶した後、来賓を代表して楊嫻総領事が祝辞を述べた。

次に、永年会員表彰が行われ、70名ほどの対象者の中で、当日出席の41名に後藤会長から感謝状が贈られた。続いて、当センター、中国駐名古屋総領事館、愛知県華僑総会、中部日本華僑怪人連合会、名古屋中国春節祭実行委員会の5団体にも感謝状が贈られた。

乾杯の音頭は、近藤昭一・日中友好議員連盟幹

事長により行われ、ドラゴンダンスの華やかで賑々しい踊りが70周年に華を添えた。



上海に「東方ハブ」

「東方ハブ」とは？

「東方ハブ」(中国語：東方樞紐)とは、浦東空港(上海浦東国際空港)の一帯で進められているインフラ整備事業を指します。もともとは「浦東総合交通ハブ」またはその略称「浦東ハブ」と呼ばれ、現在の名前に変わったのは2022年11月と、つい最近なので、まだ聞き慣れないのは無理もありません。



東方ハブの位置(出展：上海市人民政府)

上海の空港事情

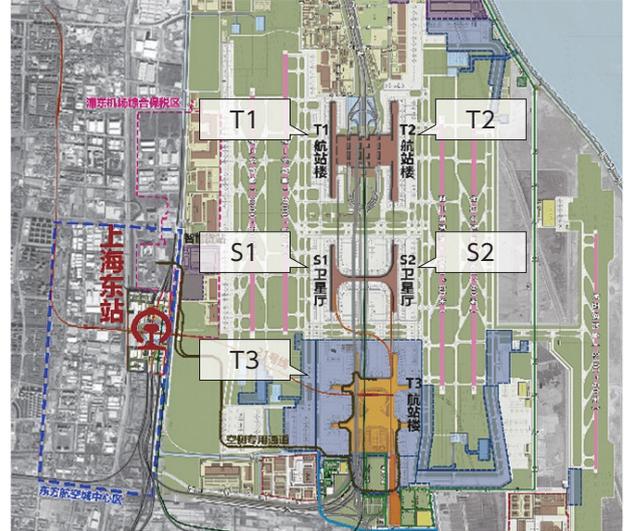
上海市の西部(浦西地区)には虹橋空港(上海虹橋国際空港)が戦前から存在し、1999年の浦東空港の開港に伴い、それ以降、虹橋空港と浦東空港の二元運営(国際線発着の主体は浦東空港)が続いています。虹橋空港は2010年に上海万博に合わせて高速鉄道の駅「上海虹橋駅」が開業したことで、空港と鉄道駅を合わせた一帯は「虹橋ハブ」(虹橋樞紐)と呼ばれるようになりました。このように今回取り上げる「東方ハブ」という呼び方も、浦東空港への鉄道の乗り入れがきっかけだと言えます。

浦東空港は2019年の旅客数で世界第8位、中国では北京首都空港に次ぐ2位と、ハブ空港として十二分の規模を有していますが、次に「東方ハブ」の誕生で何がかわるか、その将来計画をお伝えします。

第3ターミナルが誕生

浦東空港はすでにT1(第1)、T2(第2)と呼ばれるターミナルが2つあり、その南側に2019年にできた

S1、S2と呼ばれるサテライトホール(サテライトコンコース)があります。



第3ターミナルの位置(出展：上海市人民政府)

サテライトホールとはT1とT2の飛び地にあり、補完的な位置付け(例えばS1で搭乗する場合でもT1を経由して入る必要あり)ですが、建物の規模としてはターミナルと遜色ないため、浦東空港にはすでに4つのターミナルがあると言えます。これに加え、第3ターミナル(T3)が着工されており、2028年に供用される見込みです。平たく言えば、浦東空港が更に巨大化する訳です。

高速鉄道「上海東駅」が開業

浦東空港の隣接地に「上海東駅」の建設が始まっています。上海市では上海駅、上海南駅、上海虹橋駅に次ぐ、4つ目の高速鉄道の主要駅です。2023年3月に着工され、2027年の開業を目指しています。14面30線(ホーム数14、線路数30本)が整備される予定で、上海虹橋駅(16面30本)とほぼ同規模の駅が誕生することになります。



上海東駅の完成予想(出典：上海市浦東新区人民政府)

高速鉄道としては、上海と南通(江蘇省)間の路線

「滬通鐵路」、上海と杭州(浙江省)の間の路線「滬乍杭鐵路」と接続され、その始発駅となる見込みです。よって、江蘇省北部(蘇北地区)や浙江省へのアクセスが飛躍的に向上することが期待されます。



上海東駅から南北に伸びる高速鉄道網
(出典：上海市人民政府)

上海虹橋空港へのアクセスも大幅に改善されます。現在2つの空港間の移動は結構大変です。距離は約60kmで、車だと60分かかります。高架道路を走るので途中で信号はありませんが、渋滞に巻き込まれるリスクがあります。また2つの空港は地下鉄(2号線)で結ばれており、乗り換えなしで移動できるものの、各駅停車なので90分かかります。加えて、浦東空港にはリニア(磁浮)が乗り入れています。市中心部まで開通できておらず、結局途中で地下鉄またはタクシーに乗り換える必要があり、実用性に乏しいのが現状です。

2つの空港間の移動については、以上のような問題が存在しますが、早ければ年内(2024年内)には新路線「空港連絡線」(机场聯絡線)が開通予定で、地下鉄で90分かかっていた移動が40分に短縮される見込みです。

最高営業時速160kmなので、中国では高速鉄道とはみなされないようですが、上海を経由した中国各地への出張



がグンと楽になるのは間違いありません。

なお、交通網については、ほかにも地下鉄や道路の整備など目白押しですが、日本からの出張者にとって朗報となりそうなところのみ取り上げました。

「東方ハブ国際商務合作区」

交通網ばかり触れてきましたが、街づくりも同時に進められています。その目玉は「東方ハブ国際商務合作区」です。今年2月28日に中国税関総署から発表された構想によると、浦東空港と上海東駅に隣接したエリア(0.88 km²)を外国とのビジネスに特化した場所として、外国貨物(モノ)の保税区とするほか、外国人(ヒト)のビザ免除地区とし、商談会場や展示会場にするとされています。端的に言えば、空港内の「制限エリア」を空港周辺にも拡大し、商売人であればどの国の人でもノービザ入国を認めるとの試みです。2025年までに一部先行開業、2028年までに全体を開業し、2030年までに完成を目指すとしています。

もちろん中国ビジネスに関わる日本人としてはビザ免除の早期再開の方が嬉しいのですが、その問題はともかく、日本の隣国でこうした大胆な政策が打ち出されたことについては、諸外国の人々から見れば、今後、日本と中国との比較材料になり得ることなので、我々日本人も他人事では済ませてはならず、学べる部分は学ぶべきでしょう。

悲運の上海リニア

最後に余談です。本稿を執筆しながら、上海リニアが近い将来廃線になることを



想像してしまいました。私は2006年の開業以降、何度か乗りました。特に開通当初は時速430kmが体験できるという物珍しさもあって、それなりに乗客がいたような記憶がありましたが、直近(といってもコロナ禍前の2018年頃)に乗ったときは“存続大丈夫?”と思えるほど車内はガラガラでした。電気代などの維持費がかかり過ぎるためなのか、今は最高時速を300kmに落として運行されています。それでも赤字路線であることは変わりないでしょう。空港連絡線が開通することで、上海リニアの廃線が早まったはずなので、まだ乗車されていない方は廃線になる前に“乗り納め”になることをお奨めします。

経営人材、高度専門人材を 惹きつける人事管理

可馳企業管理諮詢(上海)有限公司
(コチ コンサルティング 上海)

副總經理 伊奈 悟

1. 序論

現代の企業環境は複雑であり、市場競争に勝つためには卓越した経営者と高度な専門家を組織に引き入れ、育成する必要があります。中国の一線都市では、人材の確保が近年ますます難しくなっており、本稿では経営人材と高度専門人材の確保・活用のための戦略的かつ効果的な人事管理に焦点を当てます。中国国内でのコンサルティング事例を通じて、人事のプロセスや手法がどのように変革されるべきかを考察します。

2. 人事評価・考課・査定

中国に進出する多くの日系企業で見られる問題は、業績評価基準の不明確さ、フィードバックの不足および公平性の欠如です。社員の成果が数値で明確に示されず、評価基準が曖昧であることは、社員が自身のキャリアの見通しを立てることを阻害し、モチベーションの維持を難しくさせます。そして、多くの社員が不満を募らせる原因となり、最終的には優秀な人材の退職を招きます。大きな視点では、中国事業が独自の成果指標を持たず、日本事業に付属した形での成果に対する評価が抽象的に行われることも、長期にわたり昇進や報酬に結びつかないという社員の不満を蓄積させている要因です。

この問題に対処するために、具体的には、測定可能な業績指標と目標設定のためのコミュニケーション、定期的な目標と達成プロセスの見直しを実施し、社員とのコミュニケーションを強化する必要があります。具体的には、下記のような方法があります。

1. 業績指標の明確化：具体的かつ測定可能な評価基準を設定し、社員全員に周知する。これにより、社員は自分の目標を明確に理解し、達成に

向けた努力がしやすくなる。

- 定期的なフィードバック：上司と社員が定期的に評価ミーティングを行い、達成度や課題を話し合う機会を設ける。フィードバックを通じて、社員は自分の業績を理解し、改善点を見つけやすくなる。
- 評価プロセスの透明化：評価基準やプロセスを公開し、公平かつ一貫性のある評価を実施する。これにより、社員の信頼を得ることができ、モチベーションの向上につながる。

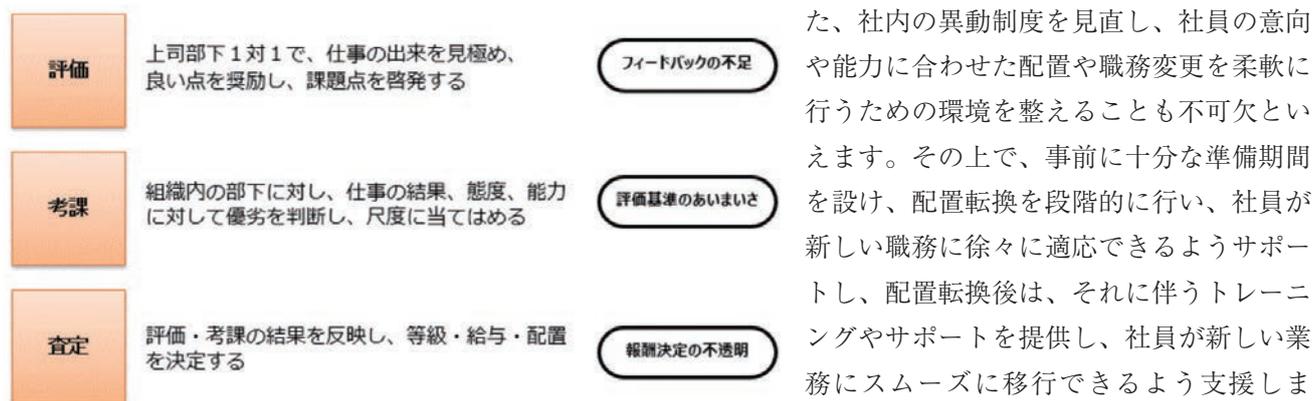
しかしながら、中国語を駆使し、自然な会話を通じて頻度の高いコミュニケーションをとることができる日本人は少なく、流暢な日本語が扱える中国人の力に頼らざるを得ないという実情があります。また、そもそも日本人マネジメントでは、評価フィードバックなどを面倒と考え、忌避する傾向が強く、本来異文化間で重視されるべき頻度の高いコミュニケーションが行われないことで、こうした問題をより根深くしている傾向があります。

これには新たな技術ツールの活用が有益です。ICT技術の進んだ中国では、データ分析を駆使して個々の業績を可視化し、社員が自身のパフォーマンスを把握できるような仕組みが、比較的安価に導入できる可能性があります。WeChatなどのコミュニケーションツールの活用が進んでいることにより、フィードバックをよりきめ細かく、即時的に具体的に受け取ることも可能です。

何より、社員と定期的に対話し、明確な目標を設定するための仕組みを構築することが不可欠です。日常的なデジタルコミュニケーションツールの活用で、個々の業績を可視化しやすくなるとともに、コミュニケーションと評価の頻度を劇的に引き上げる

ことができます。

【図1】評価の3要素と課題



3. 配置・職務変更

中国では、環境変化が激しく、雇用流動性が高いため、「アジャイル(機敏な)組織」が求められます。

一方で、社員自身が柔軟な配置や職務変更に対して難しさを感じていることが問題となっています。これまでの慣れた仕事から新しい仕事に変わることで、十分な成果が上げられず、低い評価を受けるのではないか、せっかく培ってきた職務専門性が失われるのではないか、という「守り」に入る反応をする社員も多く見受けられます。

実例をあげると、ある企業で、事業上の必要性から突然の配置転換が行われ、社員の数人が新しい業務に適応できずに個人業績が低下しました。この社員たちは適正なサポートを受けられなかったことで自信を失い、結果として離職しました。

こうした結果を招いた原因は、突然の配置転換による適正なサポート不足であることは言うまでもありませんが、社員のスキルと職務のミスマッチも社員の自信喪失に大きく影響しており、これに対処するためには、スキルマッピングや適正配置などの考え方に基づく人事管理が必要となります。

より幅広い知識、職務経験を必要とする、経営人材と高度専門人材の配置においては、これまで以上に柔軟性と迅速性が不可欠です。スキルマッピングや適正配置の導入は、組織の変革において不可欠な要素です。日本で導入が進むタレントマネジメントの取り組みと同様に、人材の力を最大限に引き出し、新しいビジネスニーズに迅速に対応することが可能となります。まずは、社員のスキルを可視化するプラットフォームを提供することで、自身の強みや改善が必要な点を社員が把握しやすくし、「異動」、

「職務変更」が自らのキャリア構築においても「有利」に作用することを示すことが重要です。また、社内の異動制度を見直し、社員の意向や能力に合わせた配置や職務変更を柔軟に行うための環境を整えることも不可欠といえます。その上で、事前に十分な準備期間を設け、配置転換を段階的に行い、社員が新しい職務に徐々に適応できるようサポートし、配置転換後は、それに伴うトレーニングやサポートを提供し、社員が新しい業務にスムーズに移行できるよう支援します。メンター制度の導入も有効です。

4. 業績管理とインセンティブ

経営人材と専門人材のモチベーション向上のためには、報酬と成果の直結が不可欠です。

しかしながら、日系企業では、同じ部門で働く社員が成果差異に関わらず、ほぼ同様の報酬を受け取るという報酬制度の横並びが見られ、優秀な社員のモチベーションが低下するケースが多く見受けられています。そして、優秀な社員が、自身の報酬が自身の貢献に見合わないと感じ、他社に流出することは、企業全体の競争力の低下をも招きます。

また、日系企業においては、賞与に対する業績評価反映度が著しく低い点も特徴的です。これは「賞与原資総額に対する会社業績反映度の低さ」と「個人支給額に対する個人業績反映度の低さ」の双方があげられます。一言でいえば「やってもやらなくても報酬はそう変わらない」という状況を生んでおり、こうした環境下であえてビジネスリスクを取り、独自性のある取り組みでチャレンジするという意欲は沸きにくいといえます。

こうした報酬体系の不公平性、成果に基づかない報酬制度、インセンティブの不足により社員の意欲が低下しつづける状況を打破するためには、まず、優秀な人材のモチベーションを高めるために、業績に基づく公平な報酬体系を導入し、個々の貢献度を緻密に評価し、それに応じた報酬を提供します。次に社員のやる気を引き出すために、成果に応じたボーナスや特典を提供し、社員の努力が直接報われる仕組みを作成します。そして、社員の信頼を得るために、評価基準や報酬の決定プロセスを透明化し、社員が納得できる形での評価を行うようにしま

す。これらのことにより、直感的に社員の期待行動を促すことが効果的です。

ただし、個人主義が強い中国の就労観の中では、過度なインセンティブ依存は「成果の奪い合い」や「足の引っ張り合い」が起きることも多く、これまでの組織文化の特性をよく考慮した賢い制度見直し【図2】と前述の透明性の高いデジタルコミュニケーションツールの導入が欠かせないといえます。

5. 人材像の明確化とアセスメント

経営人材と高度専門人材の不足を招く要因として、「会社が求める役割と能力が明確に示されない」ことがあげられます。専門職として実務を中心に育成されてきた社員が、部下をマネジメントしたり、横断的に社内を束ねるようなプロジェクトを率いるなど、組織内でマネージャーとして成長するためのプロセスがあいまいで、対象も限定されています。例えば、管理職の選定基準が曖昧であり、社員が何を目指すべきかが不明確な場合、リーダーシップを発揮できる人材は育ちにくく、組織の統率力が低下します。

こうした問題への対策として、次のことがあげられます。

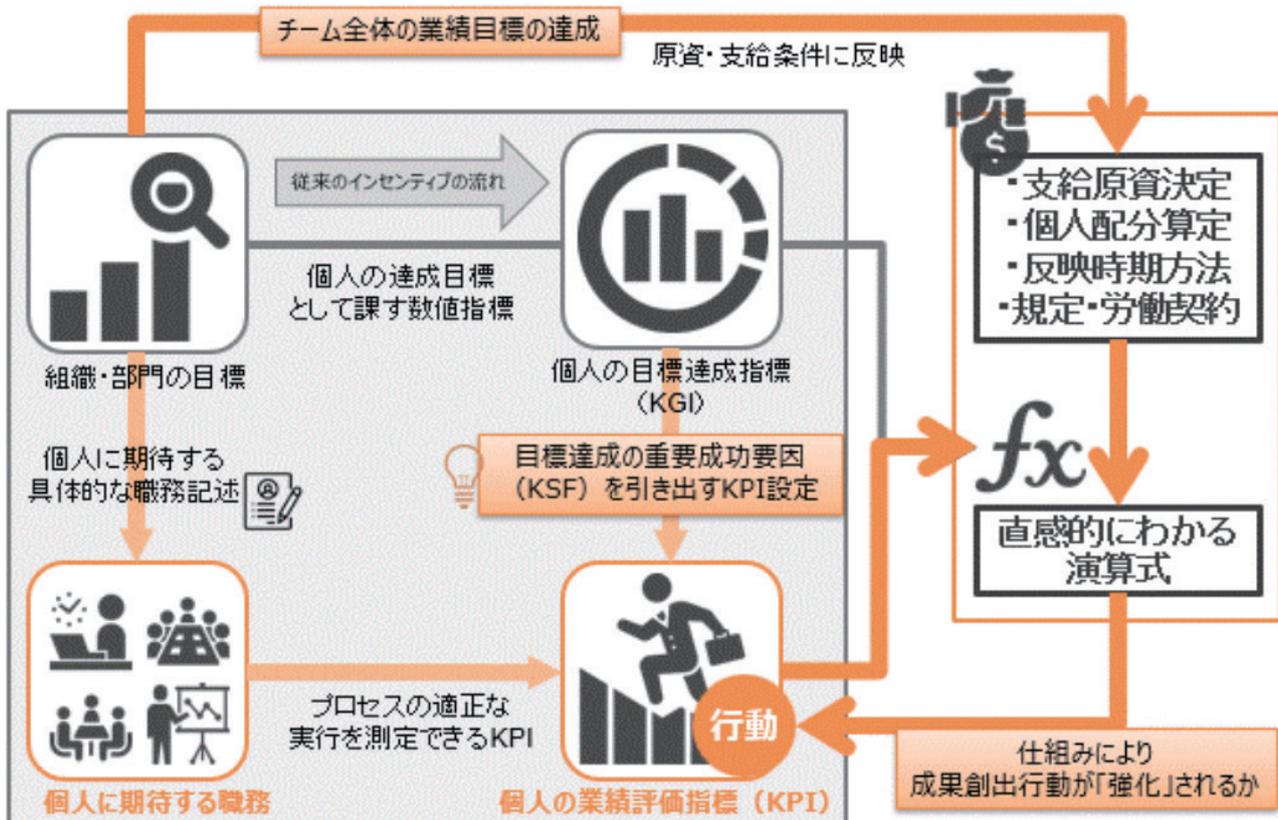
1. 管理職の選定基準を明確にし、社員全員に周知する。
2. 会社が求める役割と能力を具体的に示し、社員が目指すべき目標を理解できるようにする。
3. 定期的な人材アセスメントを実施し、社員のスキルや適性を評価する。

具体的には、管理職専門職向けのリーダーシップトレーニングプログラムを導入し、会社が将来の経営人材・高度専門人材に求める能力を明確にし、人材アセスメントの透明性を確保する必要があります。これらにより、社員は自身のキャリアパスを具体的に描くことができ、成長が促進され、また会社側も適切な育成プランを策定することが可能となります。

日系企業では、人物像を定義する場合に、様々な要素を要求するため、社員が目指すべき「水準」が「完璧」過ぎて形骸化することが多く、また「将来要求する能力」と「今すぐ使って欲しい能力」が整理されていないことが多くみられます。

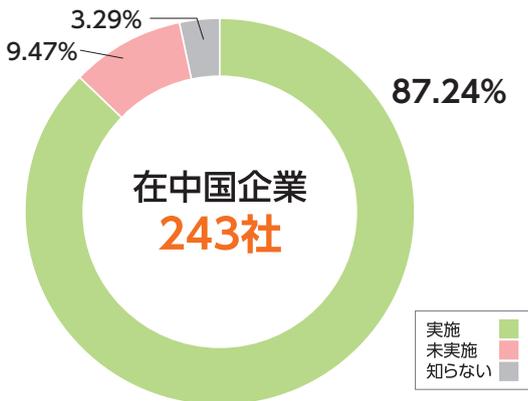
こうした問題はそもそも、属人的な、あるいは企業独自の人材評価に依存する日系企業の体質から生じています。人材アセスメントの概念は、中国ではすでに一般的に認知されており、共通一般化された

【図2】営業一般職のインセンティブ見直し方針

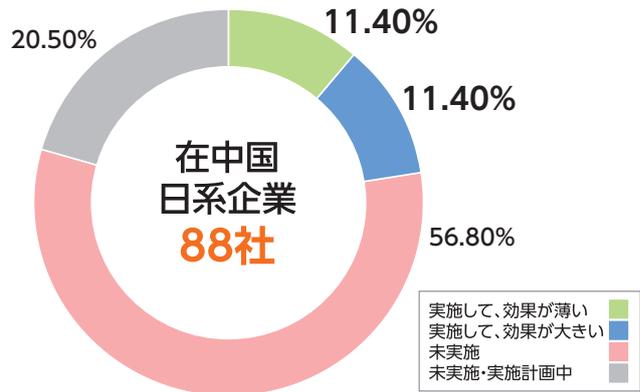


【図3】在中国企業の人材レビュー実施状況の比較

・2023年に智享会とFESCOが共同で発表した調査報告書によると、**在中国企業の90%近くが人材レビューを行っています。**
 ・一方、弊社が実施したミニアンケート調査の結果によれば、**在中国日系企業の中、人材レビューを定期的に実施している会社は僅か22.8%、約8割が実施していないことがわかりました。**



出所:智享会『从組織盘点到人才管理優化—走向盘点2.0』(2023)



出所:CoChi ミニアンケート調査『コア人材の選抜・活用・育成・保持』(2023)

能力項目に対して、社外人材も含めて評価し、育成に活用することが当然となりつつあります【図3】。

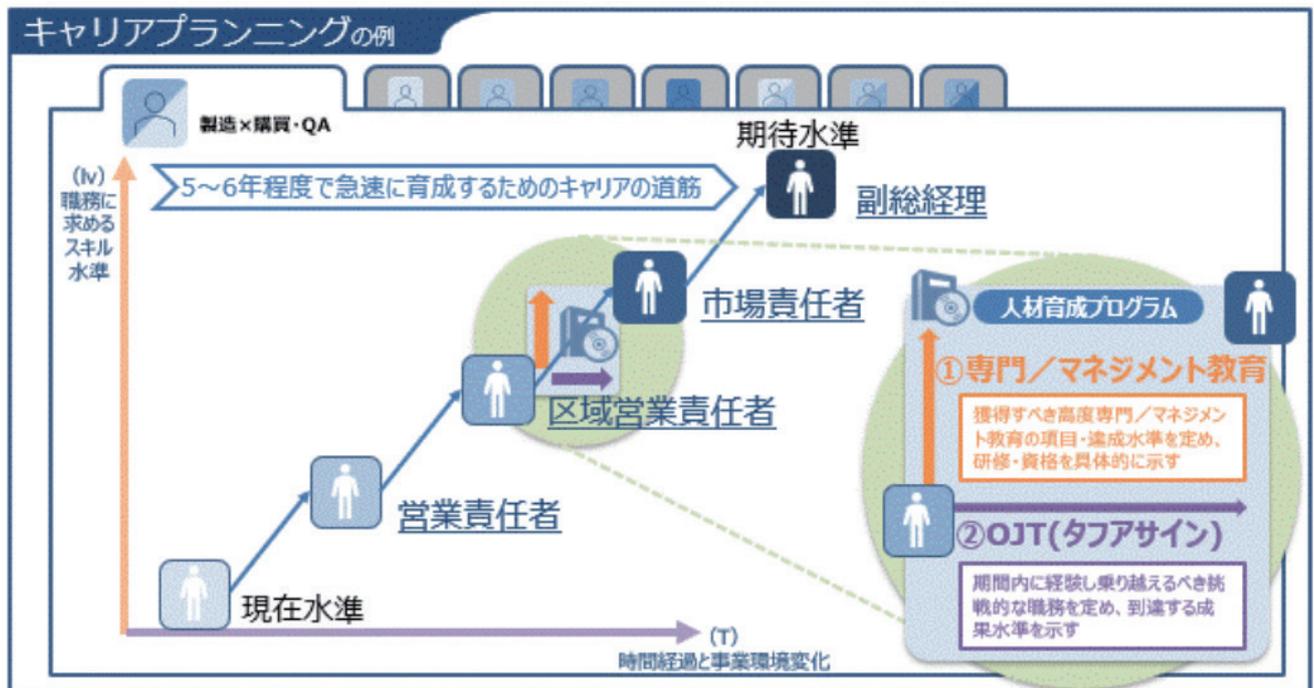
6. キャリアパス設計と実践型教育

中国の右肩上がりの経済成長に翳りが見られる中、中核になる管理職/専門職及びその候補者のキャリアパスを、具体的かつ明確に示す取り組みを行う日系企業が増えています。技術系のエキスパートがプロジェクトリーダーに昇進できる具体的なステップが示され、キャリア形成が明確化されることで、専門職からのポテンシャルリーダーが増加し、組織の中核を担う人材の確保と育成を促進する取り組みです【図4】。

実践型教育においても、従来の研修だけでなく、実際の業務において新しいスキルを磨く機会を提供し、マネージャーとコンサルタントがチームとなり伴走する教育が主流となっています。特に40代以上のベテラン管理職は、日系企業内の教育の中で長期育成されてきた結果、上司の期待に応える意識は高くても、部下に対して積極的に関わろうとする意欲が低く、こうした層の学び直しとしてコーチングスキル向上をサポートするためのプログラムを展開しています。社員は学びながら働くことができ、効果的に実践的なスキルを身につけるとともに、自己成長の機会を得られる場として職場を見直すことにつながっています。

【図4】キャリアプランニング

人材戦略に基づき必要な人材を育成により確保するために、段階的に育成するためのキャリアの道筋と、各段階で果たすべき役割職務・教育の内容を計画し示す。



一方、キャリアパスが明確ではなく、実践型教育が不足している企業では、多くの社員が将来の展望を頂けず、社員の定着率が低下し、組織自体の成長が停滞します。

会社は、社員が自身の成長目標を具体的に描きやすくするよう各職種に対して明確なキャリアパスを設計し、社員に提示し、研修だけでなく、実際の業務を通じてスキルを磨く機会を提供し、社員に実践的なスキルを効果的に習得させ、また、社員が自身のキャリアについて相談できる環境を整え、ひいては将来展望を明確にし、モチベーションを高めることができるようキャリアカウンセリングを導入することで、前述の社員の不安を取り除くことができます。

特に、中核になる管理職や専門職には、キャリアパスを明確に示すこと、技術系のエキスパートには、プロジェクトリーダーに昇進できる具体的なステップを提供することで、組織の中核を担う人材を育成します。

7. 総括と具体的な解決策

日系企業が経営人材と高度専門人材を惹きつけ、活

用するためには、組織全体で変革と柔軟性を取り入れ、戦略的な人事管理を展開し、優れた人材を確保・育成するための取り組みを積極的に進める必要があります。

目標設定と成果の透明性向上、柔軟な配置や職務変更の促進、業績と連動する報酬体系の導入、人材像の明確化とアセスメント、キャリアパス整備と実践型教育の推進を組み合わせた総合的なアプローチは、日系企業の海外および日本国内での事業の成功の鍵となると考えられます。

<執筆者プロフィール>

可馳企業管理諮詢(上海)有限公司
(コチ コンサルティング 上海)
副総経理 伊奈 悟



同志社大学法学部卒。電機メーカーにて、人事労務実務責任者として9年間従事した後、2005年より組織人事コンサルファームのディレクターとして40社超の企業に対してプロジェクト指揮を行う。また、人材開発プログラムの設計・講師としてマネジメント研修・リーダー研修を多数実施。2013年より自動車電装機器メーカーにてグローバル人事チームを指揮した後、2015年より現職。

浙 ZHEJIANG MADE ALL NEED
品質浙貨 行銷天下

第17回 浙江省

輸出商品(大阪)交易会

ZHEJIANG EXPORT FAIR(OSAKA)

2024.9.11(水)-13(金)
10:00 - 17:00 (最終日は16:00まで)
インテックス大阪 2号館

中国・浙江省をはじめ
台湾とアジアの国・地域から
約1,000種類の商品が出展!

Osaka International Lifestyle Show
ufi Member

第7回 大阪国際

ライフスタイルショー

OSAKA INTERNATIONAL LIFESTYLE SHOW

2024.9.11(水)-13(金)
10:00 - 17:00 (最終日は16:00まで)
インテックス大阪 1号館

参加無料! 会場内イベントも充実

セミナー

ファッションショー

出展商品コンテスト

来場事前登録(無料)はWebから

大阪 ライフスタイルショー

zhejiangfair-osaka.com

主催 浙江省商務庁
共催 浙江遠大国際会展有限公司、一般財団法人大阪国際経済振興センター、大阪商工会議所



**黄驊港石炭港区で取扱量が
1億トンを超える**

6月14日、黄驊港石炭港区の取扱量が1億45万トンとなり、昨年より16日早く1億トンを超え、国のエネルギー供給の安定性と秩序を効果的に確保した。



今年に入って、国家能源黄驊港務有限責任公司是「石炭を西から東へ、北から南へ輸送」する黄驊港の重要なハブ港機能を効果的に果たしてきた。営業・鉄道・海運等とのシナジーを強化し、緻密な石炭準備体制や道路・港湾整備連携体制を確立し、効率的な売上高を実現し、域外石炭輸送量の60%近くの統合を完了し、引き続き統合貢献度を向上させている。

**第8回滄州国際CNC工作機械及びインテリジェント
装備展覧会が開幕**

5月16日から4日間、標記展覧会が滄州市で開催され、全国からインテリジェント機器製造企業467社が出展した。展覧会は会場展示、オンライン展示等複合的な展示方法を採用し、国内外の新技术と製品を紹介した。

展示会場である滄州国際会議展示センターではCNC工作機械、マシニングセンター、レーザー切断装置、溶接装置、産業用ロボット等多くの製品が展示された。

南皮県の土壤改良90%超 小麦生産量が増加

滄州市南皮県は環渤海地域に位置しており、地下水の塩分濃度が高く、土壤の有機物含量が低いため、農作物の生育に適していなかったが、農業資源研究センターを中心に土壤改良が行われ、このほど県内の塩性アルカリ性土地改良の90%以上が完了し、小麦の安定した収穫が実現した。



日本の政界・財界代表団が来常

7月8日、日本の政界、財界で構成された代表団が当区を訪問し、区内企業、中日(常州)知能製造産業園、常州高新区イノベーション展示センターを視察した。一行は、高新区における日本企業の安定した発展の現状を直観的に感じ、高新区の投資・ビジネス環境における努力を称賛した。

一行は、高新区における日本企業の安定した発展の現状を直観的に感じ、高新区の投資・ビジネス環境における努力を称賛した。

国駐日大使館の羅松涛参事官が出席して挨拶した。

常州市代表団は、日本滞在中、日本住友電工、デンソーなどの企業を訪問し、プロジェクトの早期実現を推進し、常州企業の日本支社を訪問して企業の要望を聴取した。

「常州市-日本未来産業特別推進会」を東京で開催

6月18日、常州市は東京で「常州-日本未来産業特別推進会」を開催した。会議



には企業、金融機関等から60名以上が出席され、中

現代ロボットの商品説明会を区内で開催

6月21日午後、高新区商務局と経済發展局が共催する「区内企業—現代ロボット商品説明会」が開催された。会では、自動車や動力電池などの自動化領域におけるロボットの応用について紹介し、常州市工業用ロボット産業協会、常州機電職業技術学院、SMC、鍋屋バイテック、安藤鉄工など30社の担当者が現代ロボットの工場を見学し、交流を行った。参加者はロボット産業の現状や中国市場での発展について交流し、常州の教育資源、産業協会及び企業との交流を通じて、区内のロボット産業の発展が今後一層進むことを確認した。



科鋭新エネ車用ワイヤーハーネスプロジェクト

6月19日、「蘇州科鋭新エネルギー車ワイヤーハーネスプロジェクト」が常熟高新区で調印され進出することが決定した。

同プロジェクトは、精達股份公司(Jingda)が投資し設立するもので、精達股份公司常熟工場の既存の8,000平方メートルの工場を利用し、新エネルギー車用のワイヤーハーネスを生産する。正式な生産体制に入った際の売上高は11億元を超えると予想されている。

2024年水素エネルギー専門新規起業コンテストが常熟市で開催

6月18日、標記コンテストの常熟サブコンテストが開催された。

2日間開催されたイベントでは、水素エネルギーの生産、貯蔵、輸送、応用分野の大手企業によるコンテスト

が開催され、新技術、新応用、新業態の探索、プロジェクトの紹介、人材の集積、産業の集積のための新たなプラットフォームが構築された。



常熟市は国内でいち早く水素エネルギー開発計画と支援政策を発表しており、水素エネルギー産業の知名度と影響力は増大し続けている。現在、市内にはコア部品の製造、水素エネルギー設備、システム統合、研究開発、試験などの主要分野をカバーする50社以上の関連企業が集まり、総投資額は100億元以上で、基本的に完全な産業チェーンが形成されている。

常熟市は、今後水素エネルギーと他の分野とのチェーンを積極的に拡大し、より幅広い分野、より幅広い用途、より強力な競争力を備えた水素エネルギー産業イノベーションクラスターの構築に努める。

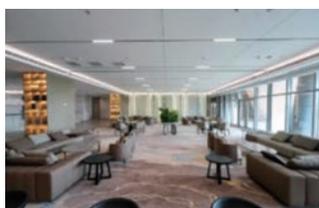


長江デルタシリコンバレーが錫山開発区に正式開業

「長江デルタシリコンバレー」は、錫山区の集積回路産業の発展にとって非常に重要な工業園区建設プロジェクトとなっており、2年前から建設が始まり、

このほど正式に開業した。

同園区の敷地面積は約6万㎡で、その内、建屋の総面積が約24万㎡で、研究開発ビル、高層オフィスビル、総合サポートサービスセンター、会議センターを有し、IC設計、ソフトウェアアプリケーション、研究開発、テストを統合したプロフェッショナルな集積回路パークを形成する。



同園区はパワー半導体分野に重点を置き、国家トーチ錫山集積回路設計・製造特性産業基地の利点を最大限に活用し、長江デルタ地域で競争力があり、国内外で影響力のある産業ランドマークを構築する。

特別通関業務研修を実施

この度、錫山開発区では、区内の企業を対象に特別通関業務研修を開催した。



研修会には無錫税関から専門家を招待し、輸入原産地優遇政策、返品貨物に対する新政策とECFAの新政策、関税ロイヤルティ申告の注意事項、RCEP優遇政策、関税調査や関税申告明細書の申告について体系的かつ踏み込んだ説明が行われ、政策実施の盲点や障害を取り除く努力がなされた。



南京市六合区のビジネス環境紹介

南京市六合区では対外開放を更に拡大するため、ビジネス環境の改善に努め、外資による当区への投資や起業を積極的に誘致し、一貫した行政サービスの提供を継続し、最適な開発環境の構築に努めている。



<政策支援面>

政策支援の面では、ハイエンド機器製造(CNC工作機械)、新エネルギー、新エネ車などの産業プロジェクトの実施と発展に資金を提供するため、10億

元の革新産業基金を新設した。

また、人材の豊富な地域の建設を促進し、住宅政策を実施し、総合的な人材福利厚生を提供する。

<投資環境面>

投資環境面としては、龍袍新城(ニュータウン)、高速鉄道西駅ハブ経済エリア、環境循環型経済産業エリアなど、新たなエリアを建設するに十分な土地が約800万㎡あり、すべての工業用地はプロジェクトの計画案を提出し、用地を取得すれば、直ぐに建設工事が始められる状態にある。

<サービスサポート面>

サービスサポートに関しては、経済発展の加速と効率性の向上のための組織システムを確立し、主要プロジェクトに対する専用のフォローアップメカニズムを強化し、進出される企業に対して、全方位型で、マンツーマンの支援サービスを提供する。



「深中通道」が正式開通

先月号で紹介したグレーターベイエリアの重点プロジェクトである「深中通道」が6月30日に正式開通した。

同プロジェクトの建設期間は7年間にわたり、プロジェクトチームは15の世界初のコア材料、技術等を開発し、200を超える発明特許や業界団体賞を取得した。また2024年4月には、橋梁業界の「ノーベル賞」として知られる「ジョージ・リチャードソン賞」を受賞した。また「世界の50の象徴的なプロジェクト」に選ばれた。

バレーボール「2024女子U20アジア選手権大会」が開催

標記大会が7月1日から9日にかけて江門市で開催された。同大会は1980年に創設され、2年ごとに開催されている。中国は過去12回優勝しており、最も

多くのタイトルを獲得しているチームである。今回は中国、オーストラリア、インド、イラン、日本、カザフスタン、韓国、ニュージーランド、タイ、ベトナム、香港、台北の12チームが参加した。

AED公共福祉プロジェクトを推進

近年来、江門市は「AED公共福祉プロジェクト」の実施を通じて、公共の場へのAED（自動体外式除細動器）の配備と公共福祉緊急応急処置訓練を加速している。

江門市は2019年から公共の場所にAEDを配備しており、現在、江門市のAEDの設置数は563台に達しており、設置数は深圳、広州に次いで広東省内で3番目になっている。

市内に設置されている563台は、学校、文化・スポーツ施設、行政サービスセンター、高齢者介護・福祉施設、警察署等となっている。



中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または-で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

日本の対中貿易(日本側統計)

単位：億円、%

年月	輸出		輸入		差引	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	備考
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年6月	16,272	7.2	19,627	0.0	▲3,355	赤字縮小
2024年1-6月	91,415	12.3	117,823	1.9	▲28,688	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

6月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	92,086	100.0	
	内訳	アメリカ	19,267	20.9
		E U	7,950	8.6
		アジア	48,508	52.7
		うち中国	16,272	17.7
輸入	総額	89,846	100.0	
	内訳	アメリカ	10,566	11.8
		E U	9,806	10.9
		アジア	42,825	47.7
		うち中国	19,627	21.8

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

6月の主な増減品目

単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1 半導体等製造装置	47.7	4.1
		2 非鉄金属	47.7	1.8
		3 自動車	25.1	1.2
輸入	増加	1 通信機	21.3	1.4
		2 自動車	170.4	0.6
		3 家具	5.4	0.1
	減少	1 電算機類(含周辺機器)	▲11.8	▲1.0
		2 重電機器	▲18.9	▲0.5
		3 半導体等電子部品	▲17.8	▲0.4

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年月	輸出			輸入			差引	
	金額	伸率	全国比	金額	伸率	全国比	金額	備考
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年6月	2,293	▲6.9	14.1	2,470	0.7	12.6	▲178	赤字転換
2024年1-6月	12,807	▲1.9	14.0	14,989	4.6	12.5	▲2,182	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

6月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	21,569	100.0	
	内訳	アメリカ	6,300	29.2
		E U	2,564	11.9
		アジア	7,106	32.9
		うち中国	2,293	10.6
輸入	総額	10,899	100.0	
	内訳	アメリカ	1,108	10.2
		E U	1,046	9.6
		アジア	5,693	52.2
		うち中国	2,470	22.7

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

6月の主な増減品目

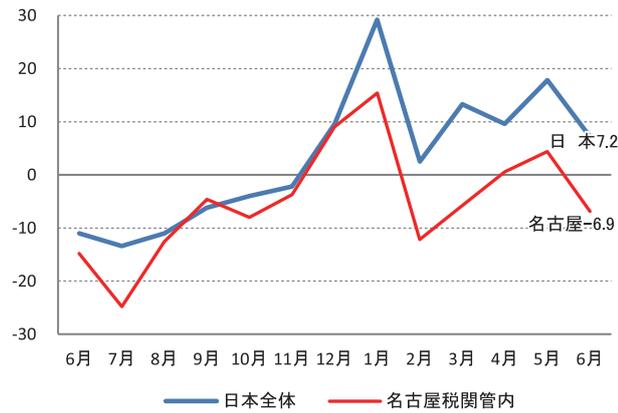
単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1 自動車	101.1	2.2
		2 半導体等製造装置	70.4	1.6
	減少	1 自動車の部分品	▲10.2	▲1.4
		2 重電機器	▲20.2	▲1.1
輸入	増加	1 自動車	77.1	1.5
	減少	1 重電機器	▲19.6	▲1.0

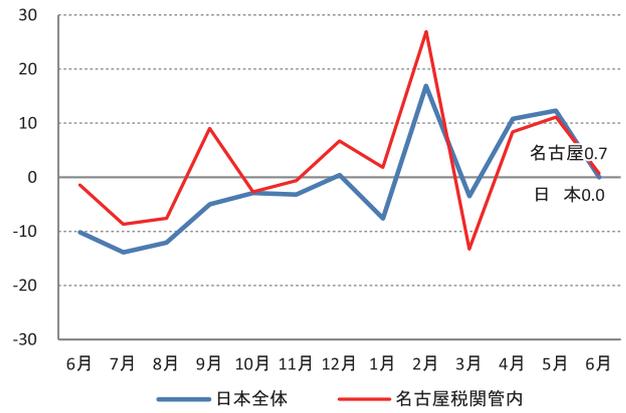
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

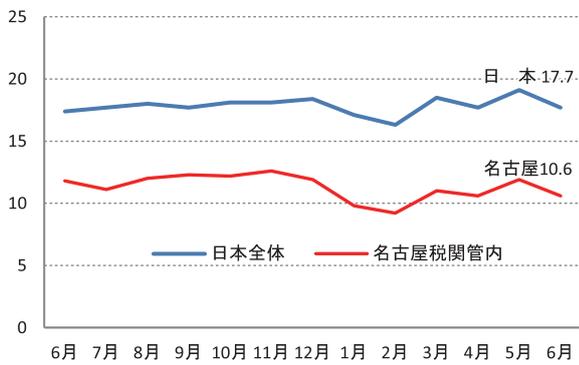
中国への輸出額の月別伸率(%)



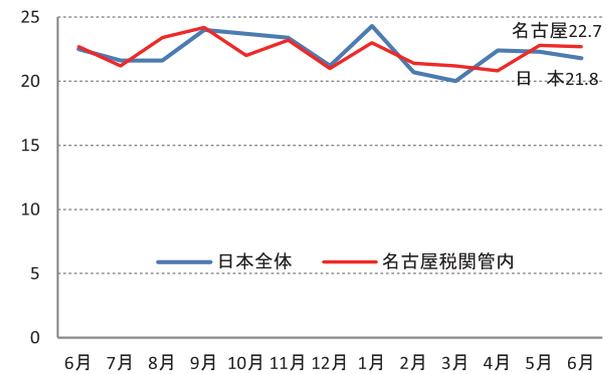
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸出		輸入	
	金額	伸率	金額	伸率
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年6月	3,078	8.6	2,088	▲2.3
2024年1-6月	17,075	3.6	12,725	2.0

出所：中国税関総署

中国の外資導入

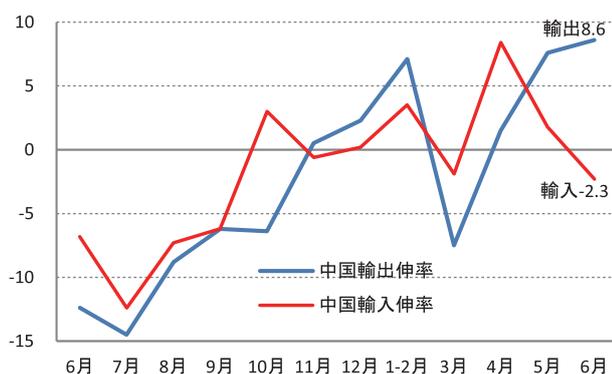
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年月	件数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	N/A	N/A	1,734.8	20.2
2022年	N/A	N/A	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年1-6月	26,870	14.2	702.7	12.8

出所：中国商務部

※24年1-6月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.10人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

	6月	1-6月
消費者物価指数	0.2	0.1
うち都市	0.2	0.1
農村	0.4	0.2
うち食品	▲2.1	▲2.7
食品以外	0.8	0.8
うち消費財	▲0.1	▲0.4
サービス	0.6	0.7

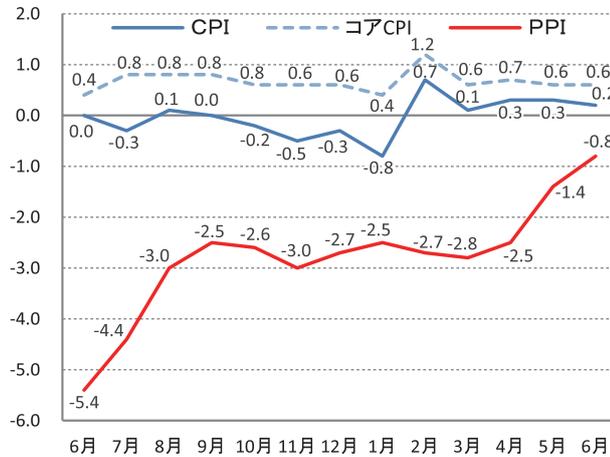
出所：中国国家統計局

工業生産者物価指数PPI (%)

	6月	1-6月
工業生産者物価指数(PPI)	▲0.8	▲2.1
うち生産資材	▲0.8	▲2.6
うち採掘	2.7	▲3.6
原材料	1.6	▲1.4
加工	▲2.0	▲3.0
生活資材	▲0.8	▲0.9
うち食品	▲0.2	▲0.8
衣類	0.0	0.2
一般日用品	▲0.1	0.0
耐久消費財	▲2.1	▲2.0
工業生産者仕入物価指数	▲0.5	▲2.6
うち燃料、動力類	▲0.6	▲4.3

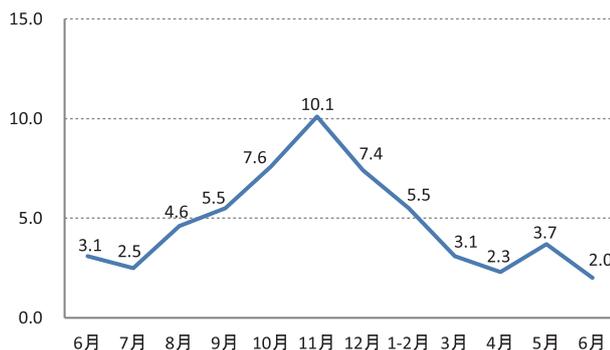
※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数 = 卸売指数
出所：中国国家統計局

CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

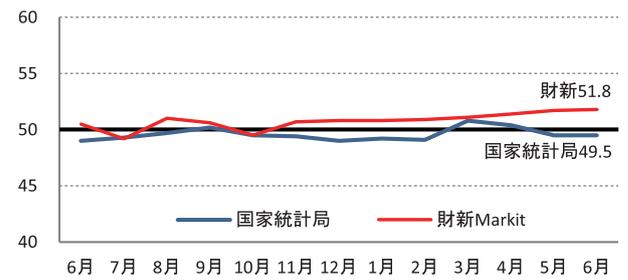
中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家統計局

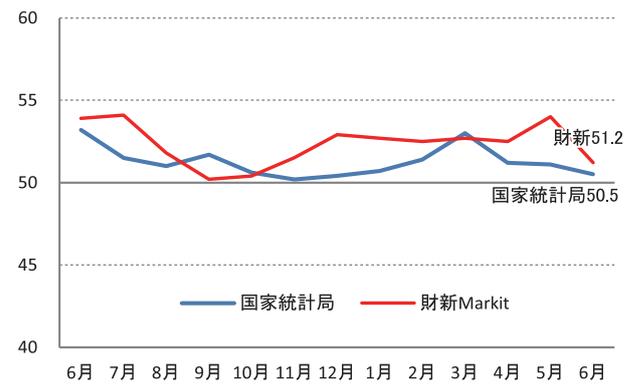
中国の景気先行指数

製造業PMI



※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数
景気後退<50<景気拡大

非製造業(サービス業) PMI

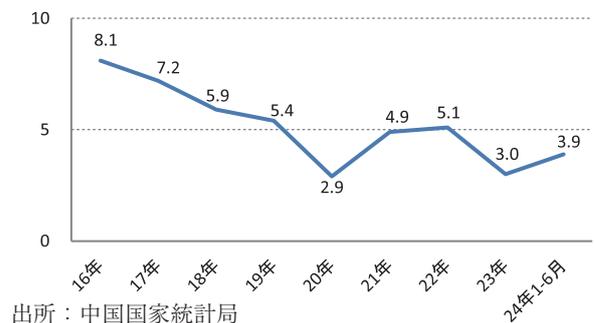


中国の固定資産投資

24年1-6月の固定資産投資

		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		245,391	3.9
産業別	第一次	4,540	3.1
	第二次	82,297	12.6
	第三次	158,554	▲0.2
地域別	東部	N/A	3.8
	中部	N/A	4.0
	西部	N/A	1.0
	東北	N/A	3.4

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

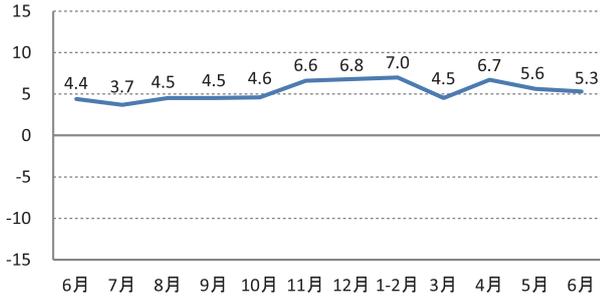
中国の工業

工業付加価値の伸率(%)

	6月	1-6月
一定規模以上の工業生産	5.3	6.0
内訳 鉱業	4.4	2.4
製造業	5.5	6.5
電気・ガス・熱・水生産供給業	4.8	6.0
内訳 国有企業	3.0	4.6
株式制企業	5.9	6.5
外資系企業	2.9	4.3
私営企業	5.7	5.7

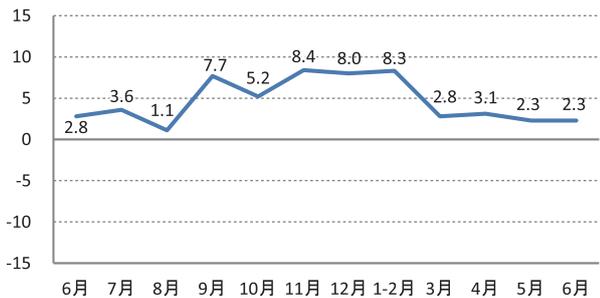
出所：中国国家統計局

一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



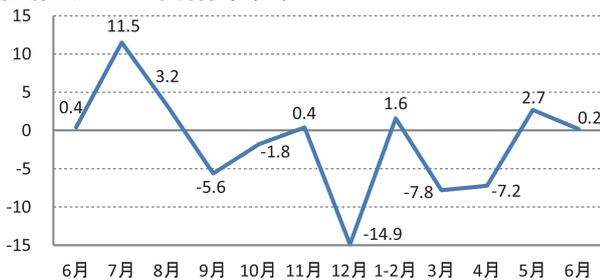
出所：中国国家統計局

一日当たりの発電量の月別伸率(%)



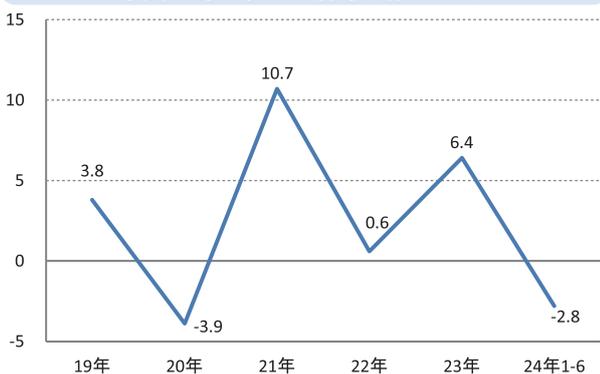
出所：中国国家統計局

粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

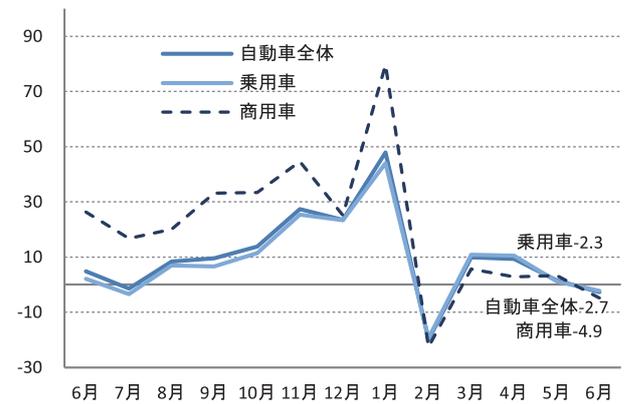
台数：万台

年月	自動車	
	乗用車	商用車
2018年	2,808	437
2019年	2,576	432
2020年	2,531	513
2021年	2,627	479
2022年	2,686	330
2023年	3,009	403
2024年6月	255	33
2024年1-6月	1,404	206

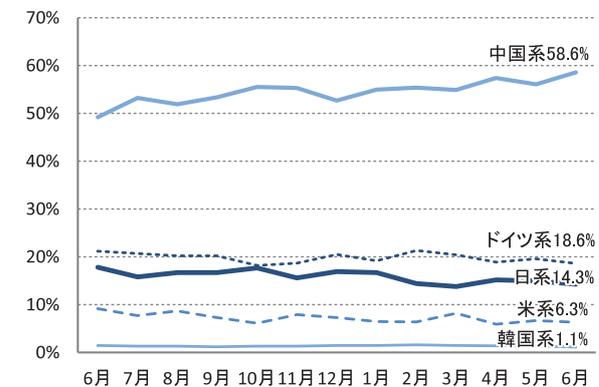
出所：中国汽车工業協会

※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



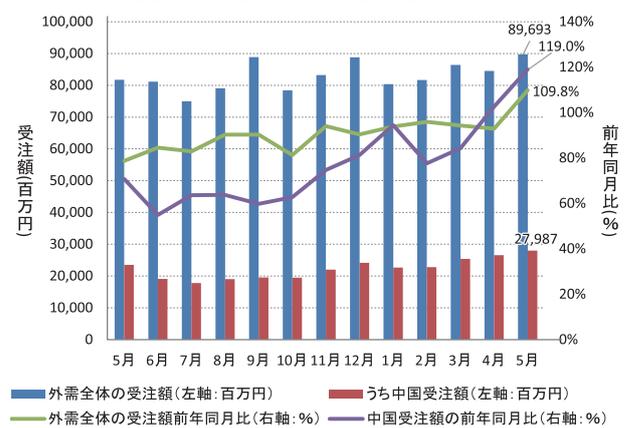
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報協会の

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

〈中国短信〉

◆交通分野で大規模な設備更新を推進

交通運輸部など13部門は6月7日、「交通運輸分野の大規模な設備更新行動方案」を発表した。国務院が3月13日に示した内需拡大と供給サイドの構造改革推進策「大規模な設備更新・消費財の買い替えを推進する行動方案(国発[2024]7号)」に基づくもの。国務院の通知を受け、各省で主に自動車、家電、住宅の分野で消費財の買い替え推進の動きが活発になる中、交通運輸分野においても大規模な設備更新を加速させ、資金的支援も強化する。期限は2028年までで、具体的な内容は以下の通り。

<交通運輸分野の設備更新>

①主な対象：

- ・路線バス、ディーゼルトラック、船舶、鉄道車両、郵便宅配設備、物流設備

②主な内容：

- ・EVバスの更新、駆動用電池の更新、ディーゼルトラックの排ガス基準「国Ⅲ」以下の廃止を強化、「国Ⅳ」の淘汰を繰り上げ
- ・老朽化した船舶、鉄道車両、郵便宅配設備、物流設備を淘汰
- ・基準の引き上げ。車両や船舶のエネルギー消費量、排出量、技術基準を強化。商用車のエネルギー消費制限基準を強化、新エネ車の安全性と環境保護基準の策定を強化

③支援策：

- ・老朽化した車両・船舶の更新に対する補助金の支給対象は今後、各地方政府が制定
- ・条件が合えば中央政府が資金を拠出

◆EU、中国製EVに最大38.1%の関税

EUの執行機関である欧州委員会は6月12日、中国製の電気自動車(EV)の輸入関税を7月4日より現行の10%から最大で48.1%暫定的に引き上げるとした。中国から多額の補助金を受ける完成車メーカー3社に対して、上海汽車集団に38.1%、吉利集団に20%、BYDに17.4%の追加関税をそれぞれ課す。他にもEU調査に協力的な企業に平均21%を追加で課すとした。

自動車調査会社JATOダイナミクスによると2023

年、上海汽車集団のEU向け輸出台数は24万2,861台で、吉利集団は同2万2,486台、BYDは同1万5,976台であった。2021年、EUにとって中国は最大のEV輸出相手となり、2022年の輸出台数は全体で54万5千台に達し、2020年比で6.5倍増となっていた。

今回の輸入関税引き上げにより、同輸出は短期的に約30%減になるという見通しもある中で、中国側は目下大型ガソリン車などの分野で報復関税を示唆している。

◆24年 最大電力負荷は1億kW増に

中国電力企業連合会によると、24年の最大電力負荷は通常の気候条件下で前年比1億kW増の約14億5千万kWになる見通しとなった。近年、中国では夏と冬のピーク時における電力負荷が突出しており、23年夏には最大電力負荷が22年の同時期より約5千万kW増え、1日あたりの発電量は同15億kWh増といずれも過去最高を記録した。電力会社はピーク時に電力供給が逼迫することを想定し、電力工事や発電用石炭の備蓄を急ピッチで進めている。

一方、広東省では、中国南方電網広東電網によると、広東省の最大電力負荷は前年同期比約9%増の1億5,800万kWに達する見通し。また深圳市の最大電力負荷は5月の時点ですでに前年同期比10.3%増の1,820万kWを超え、夏ピーク時には2千万kWを突破する見通しとなっていることから、ピーク時における電力会社の対応力が求められている。

◆浦東空港に外国人向けの総合サービスセンター

上海浦東国際空港の第2(T2)ターミナルに外国人総合サービスセンターが6月29日、試験的にオープンした。このセンターは上海市政府外事弁公室が複数の部門と協力して開設。センターは決済、観光、通信、交通の4つの課題に対応。交通サービスでは、無記名式の交通カード「上海パス」の販売・チャージ・払い戻しサービスを行っている。「上海パス」は上海市内のバス、地下鉄、タクシー、フェリーなどに利用できる。モバイル決済、携帯電話SIMカード販売、外貨両替も手掛け、24時間営業となっている。

今年10月には、浦東空港のT1ターミナルと虹橋空港のT1ターミナルにも開設される予定。